○ 総務省告示第 号

和六年総務省告示第四百二号)の一部を次のように変更する。電波法(昭和二十五年法律第百三十一号)第二十六条第一項の規定に基づき、周波数割当計画(令

令和年 月 日

総務大臣 林 芳正

の破線で囲んだ部分のように改める。 次の表により、変更前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する変更後欄に掲げる規定

変 更 後 変 更 前 第2 周波数割当表 第2 周波数割当表 [1~7 同左] [1~7 略] [第1表 略] [第1表 同左] 第2表 27.5MHz-10000MHz 第2表 27.5MHz-10000MHz [略] 周波数の使用に関する条件 [同左] 周波数の使用に関する条件 国内分配(MHz) 無線局の目的 国内分配(MHz) 無線局の目的 (4)(5) (6) (4)(5) (6) 「略] 「略] [略] 「略] [略] [同左] [同左] [同左] [同左] [同左] 固定 固定 電通信業務用 電通信業務用 5850-5888 5850-5925 J40 J40 放送事業用 固定衛星(地 電気通信業務用 固定衛星(地 電気通信業務用 球から宇宙) 公共業務用 球から宇宙) 公共業務用 移動 放送事業用 移動 放送事業用 5888-5925 固定 電通信業務用 放送事業用での使用は、令 放送事業用 和13年3月31日までに限る 電気通信業務用 固定衛星(地 球から宇宙) 公共業務用 移動 公共業務用 一般業務用 「略] 「略] [略] [略] [同左] [同左] [同左] [同左] 「第3表略] 「第3表 同左] 「国内周波数分配の脚注 略] 「国内周波数分配の脚注 同左] [別表1-1~別表11-3 同左] [別表1-1~別表11-3 略] [国際周波数分配の脚注 略] [国際周波数分配の脚注 同左] 備考 表中[]の記載は注記である。